

|                    |           |             |           |    |          |          |           |          |          |    |          |
|--------------------|-----------|-------------|-----------|----|----------|----------|-----------|----------|----------|----|----------|
| 行政機能<br>／警察・<br>消防 | 住宅・<br>都市 | 保健医療<br>・福祉 | エネル<br>ギー | 金融 | 情報<br>通信 | 産業<br>構造 | 交通・<br>物流 | 農林<br>水産 | 国土<br>保全 | 環境 | 土地<br>利用 |
|--------------------|-----------|-------------|-----------|----|----------|----------|-----------|----------|----------|----|----------|

災害時でもラジオ放送を止めないようにしたい

No.26

総務省

補助金等

(開始年度)平成25年度

|              |  |
|--------------|--|
| 支援の名称        | 災害対策としてのラジオ中継局の整備を推進<br>(放送ネットワーク整備支援事業)   |
| 制度の<br>趣旨・背景 | 東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築します。   |
| 制度の<br>内容    | 放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）では、以下の費用の一部を補助します。<br><b>■補助率</b><br>1) 都道府県、市町村又は都道府県若しくは市町村の連携主体：1/2<br>2) 第三セクター法人、地上基幹放送事業者等又は一般社団法人等：1/3<br><br><b>■対象事業</b><br>予備送信所の整備若しくは自然災害の影響を回避することを目的とした送信所の移転若しくは補完送信所の整備、予備送信設備、予備電源設備その他の予備放送設備の整備又は自然災害に関する迅速かつ確実な情報提供のための設備の整備事業。 |
| 対象と<br>なる方   | 地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。）、第三セクター法人、地上基幹放送事業者等（複数の地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体を含む。）及び一般社団法人等   |
| 問い合わせ<br>先など | 総務省 情報流通行政局 地上放送課<br>TEL：03-5253-5949<br><b>■関連 URL</b><br>・放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）<br><a href="http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/hosonet_kyojinka01.html">http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/hosonet_kyojinka01.html</a>                  |

# 放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）

被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。

## 1 施策の概要

### (1) 施策の背景

東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築する。

### (2) 施策の具体的内容

放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用の一部を補助

### (3) 補助率

地方公共団体 補助率 1 / 2  
第3セクター、地上基幹放送事業者等 補助率 1 / 3

## 2 所要経費

平成29年度予算 1.3億円  
平成28年度補正予算 3.0億円  
平成28年度予算 1.3億円  
一般会計

